



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー  
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	187,297	13.2	13,119	6.3	12,043	△4.9	8,314	△8.8
2022年3月期	165,448	17.2	12,344	74.4	12,666	76.7	9,114	69.6

(注) 包括利益 2023年3月期 11,923百万円 (△11.4%) 2022年3月期 13,460百万円 (123.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.66	90.59	10.0	7.6	7.0
2022年3月期	98.23	98.17	12.3	8.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7百万円 2022年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	159,519	87,167	54.5	950.39
2022年3月期	156,090	79,174	50.5	860.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 87,012百万円 2022年3月期 78,863百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,223	△2,134	△13,689	66,360
2022年3月期	16,405	△2,488	△12,991	65,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	22.50	32.50	3.008	33.1	4.1
2023年3月期	—	17.50	—	15.00	32.50	2.998	35.8	3.6
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		35.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	3.3	6,000	△0.2	5,600	14.4	4,000	25.3	43.61
通期	195,000	4.1	13,500	2.9	13,000	7.9	9,000	8.2	98.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	94,990,850株	2022年3月期	94,990,850株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,435,898株	2022年3月期	3,367,301株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	91,714,064株	2022年3月期	92,785,249株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2023年5月9日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (2023年3月期におけるハイライト)

当社グループは、企業理念である「すべての「夢」の実現」に向けて、玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し、真の国際優良企業（Outstanding Global Company）への変革に取り組みました。また、2022年3月期から2024年3月期の3カ年における中期経営計画において当期は、その2年目の重要な年と位置付けて経営活動に取り組んでまいりました。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限や水際対策など諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進み、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。

また、当社を取り巻く経営環境として、ウクライナ情勢の急激な悪化に端を発した、世界的な原材料価格の高騰やインフレーション、そして為替の急激な変動など、不透明感が高い状況が続きました。

#### (連結業績について)

中期経営計画の「適所適材」をキーとした出口・年齢・地域のさらなる攻略をはじめとした6つの全社戦略に精力的に取り組み、当初公表した連結業績予想を上回る実績となりました。

#### ・売上高

定番商品においては、子どもだけでなく大人に向けても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努め、「トミカ」では「変形出動！ビッグファイヤー&コマンドステーション」など子ども向けの大型商品を発売するとともに、大人向けではリアリティを追求した「トミカプレミアム」シリーズなどにおいて新商品展開を積極的に進めました。

また、今期発売20周年を迎えたトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、9月にテレビアニメを一新し、関連商品を発売するなどマーケティングを強化いたしました。「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が伸びました。

さらに、発売以降高い人気の新触感液晶玩具「ぷにるんず」は、10月から玩具発オリジナルテレビアニメとして放送開始するとともに、関連商品も高い人気を集めました。

また、メタバース（仮想空間）において玩具で遊ぶ「メタバース 黒ひげ危機一発」の展開を開始し、デジタル空間での新たなアソビ体験を提供いたしました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」は、引き続き好評を博すとともに、同社のガチャ事業では、カプセル玩具市場の人気の高まっている中、ヒットコンテンツを使った大人向け商品の拡大等により売上が伸びました。

以上により、売上高については、玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシン及びガチャの人气が継続したことに加え、小売事業キデイランドでは、新型コロナウイルス感染症に対する諸規制の緩和に伴い訪日外国人観光客を含めた人流の回復やキャラクター玩具の販売が伸びたこと等から、売上高は187,297百万円（前期比13.2%増）となりました。

#### ・利益面

円安影響等により売上総利益率が低下したものの、売上高の増加による売上総利益の伸長並びに販売費及び一般管理費の効率的な運用を図るなど、営業利益は13,119百万円（前期比6.3%増）となりました。

経常利益については、主に為替差損による営業外費用の計上により12,043百万円（前期比4.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については8,314百万円（前期比8.8%減）と減少いたしました。これは前期第1四半期において固定資産の事務用不動産を譲渡し、その譲渡益として特別利益を計上したことが要因となります。

(経営成績の概況)

&lt;セグメント別業績の概況&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	165,448	187,297	21,849	13.2
日本	130,289	148,214	17,925	13.8
アメリカズ	27,093	29,533	2,440	9.0
欧州	7,206	6,683	△523	△7.3
オセアニア	2,358	2,741	382	16.2
アジア	46,974	55,465	8,490	18.1
消去又は全社	△48,474	△55,340	△6,865	—
営業利益又は営業損失(△)	12,344	13,119	775	6.3
日本	14,039	16,484	2,444	17.4
アメリカズ	415	△725	△1,141	—
欧州	47	△797	△845	—
オセアニア	173	81	△92	△53.2
アジア	1,297	1,895	598	46.1
消去又は全社	△3,630	△3,819	△189	—

&lt;日本&gt;

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	130,289	148,214	17,925
営業利益	14,039	16,484	2,444

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限や水際対策など諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化へ向けた動きが進み、玩具市場においても店頭への人流に回復傾向が見られました。また、中期経営計画における顧客ターゲットの拡大については、定番商品を中心として積極的に取り組むとともに、デジタル関連をはじめとする新たな事業創造にも注力いたしました。

定番商品においては、子どもだけでなく大人に向けても魅力ある商品の企画開発と販売強化に引き続き努め、「トミカ」では「変形出動!ビッグファイヤー&コマンドステーション」など子ども向けの大型商品を発売するとともに、大人向けではリアリティを追求した「トミカプレミアム」シリーズの新商品展開を積極的に進めました。さらに、11月に販売を開始した「スタジオジブリ」作品とのコラボレーションである「ドリームトミカ ジブリがいっぱい」シリーズでは、2023年3月に第2弾を発売するなど商品ラインの充実を図りました。

また、動かして遊べる動物フィギュア「アニア」が発売10周年を迎えるにあたり、新たな定番商品として拡販するとともに、2023年4月からテレビアニメ放送の開始を発表するなどブランドの強化に取り組みました。

今期発売20周年を迎えたトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、9月にテレビアニメを6年ぶりに一新し、関連商品を発売するなどマーケティングを強化いたしました。「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が増加いたしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が引き続き人気を博すとともに、ポケモンと遊びながら学べるキッズパソコン「ポケモン ピカッとアカデミー マウスでゲットパソコン プラス」が人気を博しました。放送4年目となったテレビアニメ『パウ・パトロール』は、地上波での新シリーズ放送などにより人気はさらに拡大し、「パウ・パトロール にほんご・えいご・クイズも! おしゃべりパウフェクトずかん」など関連商品の販売が好調に推移いたしました。

また、テレビ・WEBでのIP展開として、4月からテレビアニメ『キャップ革命 ボトルマンDX』の放送を開始するとともに、『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』はWEBアニメの配信を開始いたしました。さらに、デジタルとリアル遊びが融合した商品特徴と、豊富なキャラクターの魅力から高い人気の新触感液晶玩具「ぶにるんず」は、10月から玩具発オリジナルテレビアニメとして放送開始するとともに、関連商品も人気を集めました。また、「トミカ」「プラレール」「アニア」から生まれたキャラクター『ゴー!ゴー!びーくるずー』はタカラトミー公式 YouTube チャンネルに加えて2023年4月からテレビ放送の開始を発表するなど、当社が保有するIPの積極展開に取り組みました。

「アソビ」をキーとした新たな取り組みとしては、AI音声合成技術により、実在の人物の声とそっくりな合成音声で読み聞かせをするスピーカー「coemo(コエモ)」を発売するなど、新技術を活用したオリジナリティの高い商品やサービスを展開いたしました。また、メタバース(仮想空間)において玩具で遊ぶ「メタバース 黒ひげ危機一発」の展開を開

始し、デジタル空間での新たなアソビ体験を提供いたしました。

タカラトミーアーツが展開するアミューズメントマシンでは、「ポケモンメザスタ」が引き続き好調に推移いたしました。また、同社のガチャ事業においても、カプセル玩具の人気の高まっている市場環境の中、大型ガチャ売場の設置拡大とヒットコンテンツを使った大人向け商品の拡大等により売上が伸長するとともに、ぬいぐるみなどの販売も好評を博しました。

以上の結果、売上高は玩具出荷が堅調に推移し、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気が続いたことに加え、小売事業キデイランドにおいては、新型コロナウイルス感染症に対する諸規制の緩和に伴い訪日外国人観光客を含めた人流の回復やキャラクター玩具販売が伸長したこと等から148,214百万円（前期比13.8%増）、営業利益は16,484百万円（同17.4%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	27,093	29,533	2,440
営業利益又は営業損失(△)	415	△725	△1,141

新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、インフレーションの加速に伴い、生活必需品に消費の重点が置かれるなど購買行動に変化が見られました。

そのような影響から、一部の大手玩具流通では特にベビー用品の在庫過多が生じる等により、追加受注に苦戦を強いられました。一方、「Ag Replicas」や「Ag Basic Toys」などの農耕車両玩具は販売が好調に推移するとともに、日本においてタカラトミーアーツが展開するぬいぐるみシリーズ「もっちゃんもっちゃん、海外商品名:Club Mocchi- Mocchi-」が伸長し、国内人気商品のグローバル展開が奏功いたしました。売上高は為替の影響もあり29,533百万円（前期比9.0%増）となったものの、物流費高騰及び年末プロモーションの強化など販売費及び一般管理費の増加から営業損失は725百万円（前期営業利益415百万円）となりました。

<欧州>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	7,206	6,683	△523
営業利益又は営業損失(△)	47	△797	△845

欧州各国においては、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、インフレーションの加速に伴い、購買行動に変化が見られました。

そのような中、「Ag Replicas」などの農耕車両玩具が堅調に推移するとともに、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」の販売が伸長したものの、乳幼児向け商品やボードゲーム等の販売が減少したこともあり、売上高は6,683百万円（前期比7.3%減）、物流費高騰による原価率の悪化等から営業損失は797百万円（前期営業利益47百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,358	2,741	382
営業利益	173	81	△92

オーストラリアでは、新型コロナウイルス感染対策の諸規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、インフレーションの加速に伴い、購買行動に変化が見られました。

そのような中、農耕車両玩具の乗用タイプや、ぬいぐるみ「Club Mocchi- Mocchi-」が伸長するとともに、インファント・プリスクール商品の「Lamaze & Friends」など乳幼児向け商品の販売が堅調に推移し、売上高は2,741百万円（前期比16.2%増）、営業利益は81百万円（同53.2%減）となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	46,974	55,465	8,490
営業利益	1,297	1,895	598

国や地域によっては新型コロナウイルス感染対策の諸規制が行われました。また、中国の一部の都市で実施されていたロックダウンなどの行動制限は緩和されたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が見られたなど、購買行動にも一時影響をもたらしました。そのような中、日本における定番商品「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」そして「アニア」などの展開に取り組んでおり、特に「トミカ」単品や「ダイアクロン」などが好調に推移いたしました。また、日本発の新触感液晶玩具「ぷにるんず」が人気を集めたほか、タカラトミーアーツのアミューズメントマシンが好調に推移しデジタル関連事業のグローバル拡大等により、売上高は55,465百万円（前期比18.1%増）、営業利益は1,895百万円（同46.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,339百万円増加し、111,664百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,088百万円増加し、47,854百万円となりました。これは主として、使用権資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,129百万円増加し、53,056百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して7,693百万円減少し、19,295百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して7,992百万円増加し、87,167百万円となりました。これは主として、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,049百万円増加し、66,360百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,223百万円の収入(前連結会計年度は16,405百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益11,642百万円、減価償却費6,216百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,134百万円の支出(前連結会計年度は2,488百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入316百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,526百万円、無形固定資産の取得による支出1,083百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,689百万円の支出(前連結会計年度は12,991百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出8,726百万円、配当金の支払額3,691百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,106百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	50.5	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	74.3	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	49.4	76.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としています。



#### (4) 今後の見通し

2024年3月期においては、2022年3月期よりスタートした中期経営計画の最終年度として、経済活動や消費者の行動変化へ柔軟に対応を行い、次の方針に基づいて、中期経営計画の各施策達成に向かって取り組んでまいります。

- ・消費者行動の変容に対応
- ・外部環境の変化に対応する事業構造の変革（社会情勢・円安傾向・原材料高騰への対応）
- ・タカラトミーの強み（商品力、ブランド力、顧客ベース）を活かしたビジネス展開
- ・経営環境に応じたコストコントロールと流動性資金の確保

当社グループは、企業理念である「すべての「夢」の実現」に向けて、「アソビ」の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し、真の国際優良企業（Outstanding Global Company）への変革を図ってまいります。

#### <中期経営計画の達成に向けて>

タカラトミーグループは「おもちゃ」が本来持っている「ワクワク・驚き・感動・笑顔」を消費者に更に提供すべく、事業の軸の基点を「おもちゃ発」から「アソビ発」として変革を図っております。中期経営計画では、「アソビで、世界はもっと良くなる。だからアソビで、未来のグローバル社会に大きくこたえます」をビジョンとして掲げ、ターゲット年齢層、市場地域を広げるとともに、事業領域の拡大を図っています。

また、中期方針を「グローバルで強みを活かしたSustainable Growth（持続的成長）実現に向けた基盤整備を行うこと」と掲げました。これらを押し進めるために、現在6つの全社戦略に取り組んでいます。

#### 「適所適材」をキーとした出口・年齢・地域のさらなる攻略

アジア市場での「トミカ」拡大に取り組むとともに、大人（Kidults層）に向けた「トミカプレミアム」の多様な商品展開を進めました。さらに、「ダイアクロン」の国内及びアジアでの拡大を進め、また店頭への人流が戻りつつある中、小売事業キデイランドにおいては、人気キャラクターを中心として顧客層の拡大に成果をあげることができました。

今後も、タカラトミーの持つ多様なブランド及びIPパートナーの有用なブランドを活用した商品を、その強みをより発揮できる場所（適所）に展開してまいります。

#### 日本を基点としたヒット商品の創出

新触感液晶玩具「ぶにるんず」の国内ヒットの2年目に、新たにオリジナルIPとしてテレビアニメ放送をスタートし、海外展開への着手をはじめ大きな成果をあげました。また、プリスクーラー向けIP『パウ・パトロール』の拡大で市場を牽引しました。

「トミカ」においては、新コンテンツとして『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』を立ち上げるとともに、WEBアニメ配信の新しい試みも実施し、人気を博すことができました。

引き続き、各カテゴリーでNo. 1になる商品を提案し、IP・海外メーカーパートナーとの取り組みを強化してまいります。

#### IP投資の継続でグローバル成長に備える

前述の『ぶにるんず』や『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』の映像コンテンツを立ち上げるなど、新たな売上を創出しました。

次期に向けても、発売10年目を迎える動かして遊べる動物フィギュア「アニア」初のアニメ化『冒険大陸 アニャキングダム』や『ゴー！ゴー！びーくるずー』など商品発キャラクターのテレビアニメ放送も開始するなど、新たな成長に向けてIP投資を継続し、グローバル展開を推進してまいります。

#### アソビをキーとした新規事業の立ち上げ

アミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」「ワッチャプリマジ！スタジオ」が好調に推移し市場を牽引しました。また、新たにクラスター株式会社とコラボレーションした「メタバース 黒ひげ危機一発」をオープンしました。

今後も、新たな成長に向けた事業の創造を継続し、新規市場を構築してまいります。

#### バリューチェーンへのDX活用による新しい価値創造

D2C事業「タカラトミーモール」において、顧客IDクラスタリングにより、適切な情報を適切なタイミングで顧客に提供するなど、引き続きDXを活用したビジネス拡大を図ってまいります。

## サステナビリティ・CSRの取組み

タカラトミーグループのサステナビリティビジョン「世界中の子どもたちと友だちになる」の実現のために、8つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に沿った目標・KPIを定め、取組みを推進しております。

特に横断的な取組みが必要なテーマでは、代表取締役社長の直轄組織サステナビリティ推進室が統括するテーマ別タスクフォースを設置し、担当執行役員とグループ横断の多様なメンバーによって、取組みの実行・推進・新たな提案を進めています。

なお、2024年3月期においては以下のとおり事業展開を行ってまいります。

4月より、2023年に発売10周年を迎える「アニア」ではテレビアニメ『冒険大陸 アニアキングダム』をスタートいたします。また、「トミカ」「プラレール」「アニア」から生まれた個性豊かなキャラクターが織りなすアニメ『ゴー！ゴー！びーくるずー』のテレビ放送を開始するなど、関連商品と合わせた映像コンテンツ展開を進めてまいります。

また夏には、現代版ベゴマ「ベイブレード」の第4世代となる「BEYBLADE X（ベイブレードエックス）」を市場投入する他、新作の映画公開となる「トランスフォーマー」においては関連商品の拡販に取り組んでまいります。

定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」やトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」のように、当社のビジネス基盤となる商品を引き続き強化するとともに遊び心をもった大人（Kidults層）など年齢層の拡大を図り、その他カテゴリーにおいても商品の企画開発・マーケティングに注力いたします。

事業領域拡大を図るための取り組みとしては、カードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」については定期的にバージョンの更新を行い、ゲーム性を高めるとともに、「ポケモンメザスタ」「ワッチャアプリマジ！スタジオ」などのアミューズメントマシンをはじめとするデジタル関連事業等についても引き続き強化を図ってまいります。

アジア市場では、定番である「トミカ」「プラレール」の販売拡大を図るとともにキャラクター商品やアミューズメントマシンなどの展開を進めてまいります。

欧米豪についてはTOMY Internationalグループにおいて、コアブランドである「ベビー用品」「農耕車両玩具」を更に強化するとともに、2020年10月にTOMY International, Inc.の子会社となった米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループの強みである消費者直販プラットフォームの強化とビジネスシナジー拡大に取り組む、また、タカラトミーアーツが展開するぬいぐるみシリーズ「もっちゃんもっちゃん、海外商品名：Club Mocchi- Mocchi-」など日本におけるグループ会社との連携も一層強化してまいります。

なお、当社を取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルス感染症対策の規制が緩和されるとともに社会経済活動の本格化が加速する一方で、資源価格の上昇や為替の変動、地政学リスクの上昇など、注視が必要な状況が続くと思われまます。このような不透明な状況においても当社グループは、中期経営計画の達成に向けて「アソビ」を軸とした商品展開、事業領域の拡大に努めてまいります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高195,000百万円（2023年3月期比4.1%増）、営業利益13,500百万円（同2.9%増）、経常利益13,000百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円（同8.2%増）と予想しております。

### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、様々な外部環境の変化に備えつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

前述の方針に基づき、2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、既に実施した第2四半期末配当金（中間配当金）1株当たり17円50銭と合わせて、年間32円50銭を予定しております。

また、2024年3月期につきましては、1株当たりの年間配当金は35円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）17円50銭）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,424	66,455
受取手形	938	779
売掛金	19,352	20,125
商品及び製品	16,082	16,694
仕掛品	837	730
原材料及び貯蔵品	1,096	1,100
その他	6,758	5,972
貸倒引当金	△165	△194
流動資産合計	110,324	111,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,347	13,593
減価償却累計額	△9,034	△9,357
減損損失累計額	△941	△910
建物及び構築物 (純額)	3,370	3,325
機械装置及び運搬具	2,892	2,862
減価償却累計額	△2,305	△2,335
減損損失累計額	△36	△35
機械装置及び運搬具 (純額)	549	492
工具、器具及び備品	24,209	24,725
減価償却累計額	△22,344	△22,779
減損損失累計額	△947	△960
工具、器具及び備品 (純額)	918	985
土地	3,916	3,933
リース資産	8,425	8,746
減価償却累計額	△3,663	△4,791
減損損失累計額	△378	△393
リース資産 (純額)	4,383	3,561
使用権資産	—	2,916
建設仮勘定	387	423
有形固定資産合計	13,526	15,638
無形固定資産		
のれん	15,988	15,616
商標利用権	3,740	3,935
その他	6,161	6,179
無形固定資産合計	25,890	25,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,979
繰延税金資産	1,215	1,483
その他	2,230	2,033
貸倒引当金	△66	△10
投資その他の資産合計	6,349	6,485
固定資産合計	45,766	47,854
資産合計	156,090	159,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,958	9,213
短期借入金	7,628	10,043
1年内返済予定の長期借入金	8,834	8,901
リース債務	2,686	3,198
未払金	7,502	7,276
未払費用	8,183	8,058
未払法人税等	2,422	1,562
製品保証引当金	297	245
役員賞与引当金	246	139
役員株式給付引当金	85	47
株式給付引当金	85	41
その他	2,995	4,328
流動負債合計	49,927	53,056
固定負債		
長期借入金	18,894	10,177
リース債務	1,626	3,669
繰延税金負債	770	431
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	2,585	2,597
役員退職慰労引当金	206	214
製品自主回収引当金	37	186
その他	2,396	1,546
固定負債合計	26,989	19,295
負債合計	76,916	72,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	8,014	8,147
利益剰余金	55,472	60,092
自己株式	△3,374	△3,587
株主資本合計	63,571	68,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,317
繰延ヘッジ損益	800	680
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	13,158	16,712
退職給付に係る調整累計額	△395	△433
その他の包括利益累計額合計	15,291	18,900
新株予約権	310	154
純資産合計	79,174	87,167
負債純資産合計	156,090	159,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	165,448	187,297
売上原価	98,842	114,948
売上総利益	66,606	72,348
販売費及び一般管理費	54,261	59,229
営業利益	12,344	13,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	195
受取賃貸料	148	151
為替差益	314	—
感染拡大防止協力金	85	0
その他	210	231
営業外収益合計	816	579
営業外費用		
支払利息	332	612
為替差損	—	688
製品自主回収引当金繰入額	—	174
貸与資産経費	35	31
その他	125	147
営業外費用合計	493	1,654
経常利益	12,666	12,043
特別利益		
固定資産売却益	1,930	6
新株予約権戻入益	137	54
雇用調整助成金等	38	—
その他	69	—
特別利益合計	2,175	61
特別損失		
減損損失	790	15
新型コロナウイルス感染症による損失	221	32
事業構造改善費用	—	147
事業撤退損	—	260
その他	58	6
特別損失合計	1,070	462
税金等調整前当期純利益	13,772	11,642
法人税、住民税及び事業税	4,335	3,839
法人税等調整額	322	△511
法人税等合計	4,658	3,328
当期純利益	9,114	8,314
親会社株主に帰属する当期純利益	9,114	8,314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,114	8,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	213
繰延ヘッジ損益	195	△120
為替換算調整勘定	3,883	3,553
退職給付に係る調整額	△7	△37
その他の包括利益合計	4,346	3,608
包括利益	13,460	11,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,460	11,923
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,211	48,226	△2,307	58,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,868		△1,868
親会社株主に帰属する当期純利益			9,114		9,114
自己株式の消却		△1,198		1,198	—
自己株式の取得				△2,265	△2,265
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,197	7,245	△1,066	4,981
当期末残高	3,459	8,014	55,472	△3,374	63,571

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828	605	624	9,275	△388	10,944	393	69,928
当期変動額								
剰余金の配当								△1,868
親会社株主に帰属する当期純利益								9,114
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△2,265
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	195	—	3,883	△7	4,346	△82	4,264
当期変動額合計	275	195	—	3,883	△7	4,346	△82	9,246
当期末残高	1,103	800	624	13,158	△395	15,291	310	79,174

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	8,014	55,472	△3,374	63,571
当期変動額					
剰余金の配当			△3,694		△3,694
親会社株主に帰属する当期純利益			8,314		8,314
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		133		456	589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	133	4,620	△213	4,540
当期末残高	3,459	8,147	60,092	△3,587	68,112

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,103	800	624	13,158	△395	15,291	310	79,174
当期変動額								
剰余金の配当								△3,694
親会社株主に帰属する当期純利益								8,314
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△669
自己株式の処分								589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△120	—	3,553	△37	3,608	△156	3,452
当期変動額合計	213	△120	—	3,553	△37	3,608	△156	7,992
当期末残高	1,317	680	624	16,712	△433	18,900	154	87,167



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,772	11,642
減価償却費	5,806	6,216
減損損失	790	15
のれん償却額	1,551	1,853
新株予約権戻入益	△137	△54
雇用調整助成金等	△38	—
新型コロナウイルス感染症による損失	221	32
事業構造改善費用	—	147
事業撤退損	—	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△39
引当金の増減額 (△は減少)	389	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	41
受取利息及び受取配当金	△56	△195
支払利息	332	612
為替差損益 (△は益)	219	295
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,895	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,373	38
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,432	195
前払費用の増減額 (△は増加)	△296	△133
前渡金の増減額 (△は増加)	△457	731
仕入債務の増減額 (△は減少)	450	△118
未払金の増減額 (△は減少)	1,688	△217
未払費用の増減額 (△は減少)	837	△399
その他	221	708
小計	19,633	21,607
利息及び配当金の受取額	55	189
利息の支払額	△331	△589
雇用調整助成金等の受取額	38	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△153	△27
事業構造改善費用の支払額	—	△147
法人税等の支払額	△2,836	△4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,405	16,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△1,526
有形固定資産の売却による収入	1,811	2
無形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,083
投資有価証券の売却による収入	69	316
その他	36	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	△2,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	507	2,067
長期借入金の返済による支出	△8,026	△8,726
配当金の支払額	△1,869	△3,691
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,751	△3,106
自己株式の取得による支出	△2,265	△669
自己株式の処分による収入	1	309
セール・アンド・リースバックによる収入	1,584	306
その他	△171	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,991	△13,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,762	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	63,548	65,310
現金及び現金同等物の期末残高	65,310	66,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下「ASU第2016-02号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「使用権資産」が2,916百万円、流動負債の「リース債務」が580百万円、固定負債の「リース債務」が2,549百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託)

当社及び一部の連結子会社は、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び一部の連結子会社の取締役(非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする「役員向け株式交付信託」及び、当社及び一部の連結子会社の執行役員及び幹部社員(以下総称して「執行役員等」という。)を対象とする「執行役員等向け株式交付信託」を導入しております。株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員等に対して交付される、という株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において724百万円、669千株、当連結会計年度末において556百万円、514千株であります。

(連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産及び店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）、 投資その他の資産（その他）	東京都渋谷区他	716
事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）、 投資その他の資産（その他）	韓国ソウル市	50
事業用資産	リース資産	仏国アション市	19
遊休資産	土地	栃木県壬生町	2

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の東京都等の事業用資産及び店舗については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（716百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物511百万円、工具、器具及び備品79百万円、無形固定資産（その他）50百万円、投資その他の資産（その他）74百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の韓国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品11百万円、無形固定資産（その他）0百万円、投資その他の資産（その他）35百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は3.4%を採用しております。

上記の仏国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（19百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、リース資産19百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市におけるロックダウンを受け事業活動停止期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

## 3. 事業構造改善費用

当連結会計年度において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失147百万円を事業構造改善費用として計上しております。

## 4. 事業撤退損

当連結会計年度において、当社におけるネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」事業撤退に関する諸費用260百万円を事業撤退損として計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	120,354	26,663	7,202	2,358	8,868	165,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,934	429	3	—	38,106	48,474
計	130,289	27,093	7,206	2,358	46,974	213,922
セグメント利益	14,039	415	47	173	1,297	15,974
セグメント資産	55,203	31,933	3,978	2,469	32,451	126,037
その他の項目						
減価償却費	4,837	492	105	2	255	5,693
のれんの償却額	—	863	—	—	687	1,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,048	320	85	6	75	6,537

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	135,965	29,357	6,683	2,741	12,550	187,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,249	175	—	—	42,914	55,340
計	148,214	29,533	6,683	2,741	55,465	242,637
セグメント利益又は損失 (△)	16,484	△725	△797	81	1,895	16,938
セグメント資産	50,928	34,251	3,860	2,901	31,866	123,807
その他の項目						
減価償却費	5,160	579	88	3	232	6,065
のれんの償却額	—	1,024	—	—	828	1,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,787	168	105	1	95	5,156

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,922	242,637
セグメント間取引消去	△48,474	△55,340
連結財務諸表の売上高	165,448	187,297

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,974	16,938
セグメント間取引消去	△276	△114
全社費用(注)	△3,353	△3,704
連結財務諸表の営業利益	12,344	13,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,037	123,807
セグメント間取引消去	△22,465	△18,557
全社資産(注)	52,519	54,269
連結財務諸表の資産合計	156,090	159,519

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,693	6,065	112	119	5,806	6,184
のれんの償却額	1,551	1,853	—	—	1,551	1,853
有形固定資産及び無形 固定資産増加額	6,537	5,156	16	216	6,553	5,373

## 【関連情報】

## I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
100,416	38,650	37,037	26,381	165,448

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米(アメリカ)	アジア	その他	合計
9,451	781	3,268	24	13,526

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
115,164	39,568	37,520	32,564	187,297

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米(アメリカ)	アジア	その他	合計
8,050	3,052	3,862	672	15,638

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	719	—	19	—	50	—	790

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	1	—	14	—	—	—	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	863	—	—	687	—	1,551
当期末残高	—	9,186	—	—	6,801	—	15,988

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	1,024	—	—	828	—	1,853
当期末残高	—	9,012	—	—	6,604	—	15,616



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	860.74円	950.39円
1株当たり当期純利益金額	98.23円	90.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.17円	90.59円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式交付信託」、「執行役員等向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度末669千株、期中平均株式数397千株。当連結会計年度末514千株、期中平均株式数587千株)を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,114	8,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,114	8,314
期中平均株式数(千株)	92,785	91,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	70
(うち新株予約権(千株))	(58)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 6 銘柄 潜在株式の数 819千株	提出会社 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 1千株

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2023年4月18日開催の取締役会にてTOMY UK Co.,Ltd. (以下、「当該子会社」という。) に対して増資を行うことを決議いたしました。

(1) 増資の目的

主として当該子会社の有利子負債返済を行い利払いの削減をすることで財務体質の強化をし、当該子会社及び当社グループの財務経営基盤強化を目的に実施するものであります。

(2) 対象会社の概要

- ① 名称 TOMY UK Co.,Ltd.
- ② 所在地 英国デヴォン州エクセター市
- ③ 事業内容 乳幼児製品・玩具等の販売

(3) 増資の概要

- ① 増資金額 86百万英ポンド
- ② 払込時期 未定